

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)【無配当】

Q'S パレット

キューズ

資産運用 年金 保険

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型	SGターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	ソシエテジェネラル アセットマネジメント株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

〈募集代理店〉

株式会社 荘内銀行

荘内銀行

〈引受保険会社〉

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社
 160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
 TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260
<http://www.axa-financial.co.jp>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	2.32%	8.96%	30.37%	▲21.42%	▲46.58%	▲17.31%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・その他	1.3%
投資信託	98.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー証券投信投資顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	2.54%	9.57%	32.15%	▲20.39%	▲44.22%	▲9.32%
TOPIX	1.63%	7.55%	27.62%	▲23.03%	▲40.91%	4.85%

* 設定日2002年9月30日

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.77%	5.77%
卸売業	6.62%	4.59%
化学	7.52%	5.90%
医薬品	5.79%	4.27%
倉庫・運輸関連業	1.67%	0.26%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数 90)

銘柄	ウェイト
ヤフー	3.00%
三井住友フィナンシャルグループ	2.79%
KDDI	2.78%
本田技研	2.69%
ジューターテレコム	2.61%
アステラス製薬	2.59%
東海旅客鉄道	2.54%
信越化学	2.50%
三菱UFJフィナンシャルグループ	2.41%
三井物産	2.33%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	11.77%
電気機器	11.71%
銀行業	8.55%
輸送用機器	8.34%
化学	7.52%
卸売業	6.62%
医薬品	5.79%
機械	5.42%
陸運業	4.21%
小売業	3.46%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気・ガス業	1.41%	5.10%
食料品	0.96%	3.14%
電気機器	11.71%	13.72%
銀行業	8.55%	10.24%
鉄鋼	0.96%	2.61%

投信の純資産総額に対する実質比率

＜運用コメント＞

8月はTOPIX(東証株価指数)が+1.63%と6ヵ月連続の上昇となりました。上月、4-6月期決算が予想以上に改善していたことから業績回復期待が高まり、7月からの流れを受けて1988年以来となる13日連騰を記録しました。その後も、米雇用統計や国内機械受注など予想を上回る経済指標が好感され、市場は堅調に推移しました。中旬、積極的な金融財政政策により先行して回復してきた中国市場が金融引締め観測で大きく調整すると、国内市場の上昇基調も一服をみせました。下旬、米住宅指標など予想を上回るマクロ指標や、衆院選での民主党圧勝など好感される材料がありましたが、上値を追う動きは限定的となり、中国の政策への警戒感や円高の進行から一進一退の展開となりました。

業種別では、繊維製品、空運業、その他金融業、パルプ・紙、鉱業が上昇率上位となりました。繊維製品は、業績の改善やM&A報道を材料に買われました。一方で、精密機器、鉄鋼の下落率が大きい結果となりました。

第1四半期決算は前年比では大幅減益ながら、前四半期や期初時点の会社計画に比べ収益は改善しており、企業業績の底打ち傾向が確認されました。一方で、株価は製造業を中心とした想定以上のコスト削減効果を好感し、下期以降の売上・受注の拡大による業績回復を織り込みつつあります。日本株式市場が本格的な上昇基調に転ずるには、米景気の回復、国内企業の業績回復期待の形成などが要件となりますが、底打ちはしても回復の強さは、まだ不透明となっています。

各国政府が積極的な金融・財政政策で景気回復への強い姿勢を継続し、今年後半にかけてその効果ができれば、バリュエーションの拡大により更なる株価上昇が期待できると思われます。世界経済の牽引役として中国だけでなく、米国の回復が重要になってくると考えられます。もし政府が規制強化や財政悪化を懸念して出口戦略を検討することがあれば、投資家のリスク許容度が再び低下し、株式市場にはネガティブな影響を与えることもあると思われます。中長期的には、金融セクターの落ち着きと実体経済の改善を確認していくに従って株価は徐々に回復していくと予想しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	3.12%	7.91%	26.43%	▲1.36%	▲19.70%	▲1.32%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

SGターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社)

騰落率

(2009年8月31日現在)

組入上位10業種

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
SG ターゲット・ジャパン・ファンドVA	3.36%	8.60%	28.47%	0.72%	▲15.26%	7.67%
TOPIX ^(※)	1.63%	7.55%	27.62%	▲23.03%	▲40.91%	▲17.71%

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	建設業	15.9%	6	金属製品	6.7%
2	機械	10.8%	7	銀行業	5.9%
3	卸売業	9.2%	8	その他製品	4.4%
4	電気機器	7.8%	9	食料品	4.1%
5	化学	7.7%	10	情報・通信業	3.8%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 79)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	天馬	東証一部	化学	2.7%	樹脂成形品大手。2008年度は250万株の自社株買いと150万株の消却を実施。
2	長府製作所	東証一部	金属製品	2.6%	石油給湯器トップ。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。
3	新東工業	東証一部	機械	2.5%	自動車向けを主力とする鑄造機械メーカー。2009年3月期で5期連続増配。
4	関東天然瓦斯開発	東証一部	鉱業	2.4%	千葉県産の天然ガスを生産。2009年度は100万株の自社株買いを実施。
5	きんでん	東証一部	建設業	2.4%	関西が地盤の電気工事会社。自社株買いにも積極的。
6	七十七銀行	東証一部	銀行業	2.4%	東北地方最大の地銀。自己資本比率は地銀トップクラスで堅実経営。
7	日本電設工業	東証一部	建設業	2.3%	鉄道電気工事トップ。鉄道安全投資拡大の恩恵大きい。
8	ハウス食品	東証一部	食料品	2.1%	カレールウの最大手で、市場シェアは約60%。ほぼ無借金で財務健全。
9	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.1%	財務専用ソフトの大手。保有する現預金・有価証券はほぼ時価総額並み。
10	第四銀行	東証一部	銀行業	2.0%	新潟のトップ地銀。2009年3月末の不良債権比率3.5%と健全性は十分。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	91.6%
東証二部	1.5%
JASDAQ	1.3%
その他市場	1.7%
現金・その他	3.9%

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

<運用コメント>

当ファンドの8月のパフォーマンスは、+3.36%でした。

当月の収益に貢献した主な銘柄は、新東工業(6339)、関東天然瓦斯開発(1661)、パラマウントベッド(7960)です。自動車向けを主力とする鍛造機械メーカーの新東工業は、完成車メーカーの生産回復による受注の底打ち期待で株価は上昇しました。千葉県を地盤とする天然ガス会社の関東天然瓦斯開発は、8月12日に100万株(発行済株総数の1.9%)の自社株買いを発表して株価は堅調に推移しました。医療・介護用ベッド最大手のパラマウントベッドは、4月に発売した国内初のJISマーク取得ベッドが好調に推移し、2010年3月期第2四半期業績の営業利益を期初計画比40%上方修正して株価は大幅に上昇しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、日本電設工業(1950)、淀川製鋼所(5451)、三菱鉛筆(7976)です。鉄道電気工事トップの日本電設工業は、民主党の政策である高速道路無料化による鉄道離れで収益が悪化するのではとの懸念で株価は下落しました。物置で有名な淀川製鋼所は、主力の台湾子会社の収益悪化を主因に2010年3月期業績が期初計画を大幅に下回る見通しとなり株価は調整しました。筆記具大手の三菱鉛筆は、海外売上が4割と高く足元の円高による業績悪化で株価は芽えない展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	1.93%	9.89%	35.85%	▲31.65%	▲36.19%	▲1.42%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	2.14%	10.55%	37.79%	▲30.98%	▲33.23%	▲17.52%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	2.51%	11.03%	38.52%	▲30.23%	▲31.42%	▲10.73%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)」をもとに、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インクの承諾を受けたうえで当社で計算したものです。「MSCI KOKUSAIインデックス」はモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インクの財産であり、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)はモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インクのサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	49.9%
イギリス	10.7%
フランス	5.3%
カナダ	5.0%
スイス	4.4%
ドイツ	4.0%
オーストラリア	3.9%
スペイン	2.4%
イタリア	1.8%
オランダ	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	11.5%
銀行	9.2%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.6%
素材	6.8%
資本財	6.7%
食品・飲料・タバコ	5.9%
各種金融	5.8%
テクノロジー・ハードウェア・機器	5.2%
電気通信サービス	4.5%
公益事業	4.5%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,311)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORPORAT	1.9%
MICROSOFT CORP	1.1%
HSBC HOLDINGS PLC	1.0%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
BP PLC	0.9%
JPMORGAN CHASE & CO	0.9%
INTL BUSINESS MACHIN	0.9%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
BANK OF AMERICA CORP	0.8%
AT&T INC	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

米国株式市場は、ISM製造業指数と雇用統計が予想を上回る改善を見せたことで、上昇して始まりました。FOMCの声明で景気底入れや低金利政策の継続が示唆されたことで、堅調な推移が続きました。しかし中旬には、ミシガン大学消費者態度指数が予想を大きく下回ったことや中国株が下落したことで、調整局面を迎えました。月末にかけては、住宅関連指標に改善が相次ぎ、上昇に転じました。

欧州株式市場は、製造業景気指数が上方修正されたことや、米雇用統計の改善を受け、上昇して始まりましたが、米消費者態度指数の悪化で下落しました。その後は、景気総合指数が高水準となったことや、鉱工業新規受注が市場予想を上回ったことで、景気底入れへの見方が強まり上昇しました。

結局、NYダウは9,496.28ドルで終了し3.54%の上昇、ナスダックは1.54%の上昇、SP500は3.36%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は5,464.61で終了し、2.48%の上昇。フランスCAC指数は3,653.54で終了し6.63%の上昇、イギリスFT100指数は4,908.90で終了し6.52%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	▲0.84%	0.18%	4.45%	▲12.61%	▲9.14%	4.90%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	0.66%	5.50%	▲11.18%	▲1.40%	4.24%
ベンチマーク収益率	1.18%	5.90%	▲10.28%	▲0.56%	5.20%
差異	▲0.52%	▲0.40%	▲0.90%	▲0.84%	▲0.96%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.96%
1~3年	27.26%
3~7年	31.01%
7~10年	16.38%
10年以上	23.08%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数536銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	アメリカ国債	3.125%	0.61%	アメリカドル	9.71年
2	アメリカ国債	3.75%	0.53%	アメリカドル	9.21年
3	アメリカ国債	2.75%	0.50%	アメリカドル	9.47年
4	イタリア国債	6%	0.50%	ユーロ	21.68年
5	イギリス国債	5%	0.47%	イギリスポンド	2.52年
6	イタリア国債	6.5%	0.44%	ユーロ	18.18年
7	イタリア国債	5%	0.43%	ユーロ	2.42年
8	イギリス国債	4.5%	0.43%	イギリスポンド	3.52年
9	フランス国債	4.25%	0.42%	ユーロ	9.65年
10	ドイツ国債	5%	0.41%	ユーロ	2.84年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	52.34%
2	アメリカドル	30.67%
3	イギリスポンド	7.97%
4	カナダドル	2.57%
5	ポーランドズロチ	0.91%
	その他	4.23%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市場>

海外債券市場は、米国雇用情勢の悪化ペースの鈍化などの景気底入れへの期待を背景に米国、ユーロ圏ともに上旬は軟調な動きで始まりました。中旬にかけては、欧米の株式市場が急落したことから債券市場に資金が流入し、堅調な展開となりました。下旬にかけては、米国においてはFRB(米連邦準備制度理事会)による国債買い取り額が予想を上回ったことなどから、またユーロ圏においては、ECB(欧州中央銀行)理事会メンバーがユーロ圏の景気回復の持続性に疑問を呈したことなどから、概ね堅調な流れを継続しました。

為替市場は、上旬に、世界的な景況感の改善などから円は対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円安基調となりました。その後、景気の先行き不透明感の広がりを背景としたリスク回避による円を買う動きから対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円高傾向となりました。月末には、日本の衆議院選挙で民主党が圧勝したことを受け、円は対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨でさらに円高基調を強めました。結局、為替は月間ベースで、対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円高となりました。

海外債券市場が堅調な展開であったものの、為替市場が円高となったため、参考指数は前月末比で下落しました。

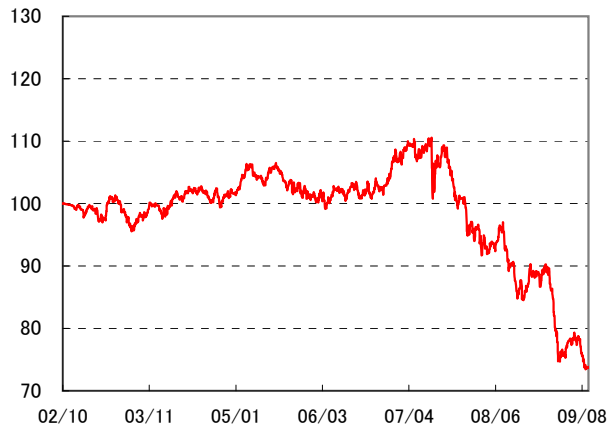
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	▲2.24%	▲5.34%	▲15.25%	▲18.41%	▲26.76%	▲26.17%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.2%
投資信託	97.8%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	▲2.15%	▲5.01%	▲14.84%	▲17.31%	▲23.19%	▲17.01%

*設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

組入れ比率	組入比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	93.1%
ユナイテッド日本債券ベビー	5.6%
現金等	1.3%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	ヤマトホールディングス	陸運業	3.32%
2	電源開発	電気・ガス業	3.12%
3	東京製鐵	鉄鋼	3.00%
4	アステラス製薬	医薬品	2.97%
5	キヤノン	電気機器	2.92%
6	武田薬品工業	医薬品	2.85%
7	ヤフー	情報・通信業	2.73%
8	東洋水産	食料品	2.70%
9	三井造船	輸送用機器	2.52%
10	上組	倉庫・運輸関連業	2.35%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	フォレスト・ラボラトリーズ	医療・バイオテック	2.73%
2	テキサス・インスツルメンツ	ハードウェア・機器	2.71%
3	レイセオン	航空宇宙・防衛	2.02%
4	ストライカー	ヘルスケア機器・サービス	1.86%
5	ダン&ブラッドストリート	メディア	1.72%
6	オクシデンタル・ペトロリアム	石油・ガス精製	1.70%
7	C・H・ロビンソン・ワールドワイド	産業輸送	1.62%
8	ウェスタン・デジタル	ハードウェア・機器	1.41%
9	パブリック・ストレージ	不動産	1.41%
10	ダイヤモンド・オフショア・ドリリング	石油機器、サービス・販売	1.38%

<運用コメント>

8月の日本株式市場は、高値ボックス圏での上下動が続きました。終値ベースでは6ヶ月連続の上昇となりましたが、上昇率は緩やかなものとなりました。月初から底堅く推移する中、中旬にかけて昨年10月以来となる高値を付けました。その後は、今月に入って下落基調となった中国株式が下げ止まらず、冷や水を掛けられたことなどから日本株式も調整となりました。欧米主要国では、発表されたマクロ経済指標に良いものが続き、景気に対する安心感が醸成されてきたことなどから、グローバル株式市場が底堅い展開を見せ、外国人の日本株への流入も継続していたことなどから、日本株式も再び上昇に転じました。月末にかけては、日本の衆議院選挙を控えて売買もやや低調となり、様子見となりました。結局、8月末のTOPIXは965.73ポイントと月間で1.63%の上昇、日経平均も10,492.53円となり1.31%の上昇となりました。東証1部の一日あたり平均売買代金は1.51兆円となり、前月からは微増しました。また、中小型株市場も底堅い動きとなり、東証2部指数が3.59%の上昇となった他、日経JASDAQ平均も3.50%の上昇となりました。セクター別に見ると、市場を上回った主要セクターでは機械、金属製品、鉱業などが挙げられ、市場を下回った主要セクターとしては鉄鋼、保険、輸送用機器などとなっております。

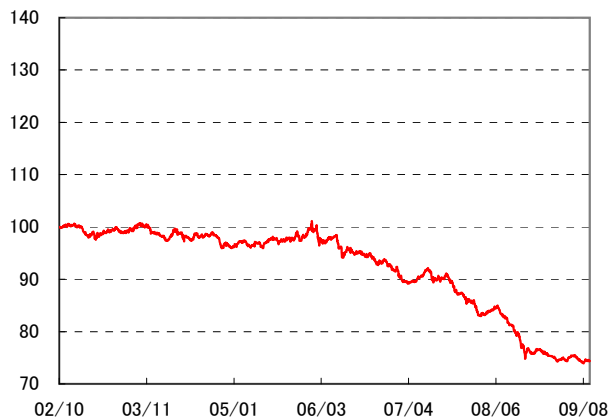
8月の米国株式市場は、中旬まで方向感が定まらない展開となり、揉み合いが続きました。バリュエーション面でやや割高との見方が始まったことや、依然として、景気に対して不確実性が残ることから、一段の上値追いは慎重となりました。しかし、バーナンキFRB議長が、経済状態が安定してきたと発言したことや、住宅指標が改善したことなどを手がかりとして上昇に転じました。(NYダウ:+3.5%、NASDAQ:+1.5%、S&P500:+3.4%、いずれも現地通貨建て。)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物議決性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	0.63%	▲0.88%	▲1.19%	▲8.31%	▲21.80%	▲25.58%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.80%	▲0.44%	▲0.29%	▲6.75%	▲17.71%	▲7.39%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	24.0%
	サテライト	31.0%
ベータ戦略	コア	33.5%
	サテライト	9.4%
キャッシュ代替		0.0%
現金等		2.1%
合計		100.0%

＜運用コメント＞

当ファンドの8月の騰落率は+0.8%となりました。騰落の主な要因としては、当ファンドが組入れている指定投資信託証券のうち、組入れ比率の高い「ユニヘッジ・コモディティ・ファンド」が+2.48%と好調だったほか、「QED日本株アルファ・ストラテジー・ファンド」が+1.43%、「QED日本株ベータ・コントロール・ファンド」も+1.95%となり、ファンドの基準価額のプラスの寄与となりました。

この数ヶ月、株式市場を牽引してきた電機や自動車などのハイベータ株式の買いがやや治まりを見せました。一方で、世界的に経済指標が改善してきていることから、割安株よりはむしろ景気敏感なセクターや銘柄が選好される結果となりました。また、短期的には、政権交代を見据えた一部銘柄が買われるなど、やや不規則な相場となった面もありました。そのため、全般的にアルファ戦略が不調となりました。

ベータ戦略面で見ますと、組入れているすべてのファンドのリターンがプラスとなりました。特に大きくトレンドが出た市場がないことから、「トランストrend スタンダードリスク シリーズ トラスト」は小さめのリターンとなりましたが、市場の方向感が読みづらい中、「ユニヘッジ・コモディティ・ファンド」が短期的な売買を積み上げプラスのリターンを確保したほか、「QED日本株ベータ・コントロール・ファンド」も堅調でした。

市場では、グローバルな経済見通しがまだ悲観的である一方で、個別銘柄を分析するアナリストの情報はかなり楽観的であるという、非常にいびつな状況が発生しています。あるときは景気の不安感、あるときは収益改善の見通しといったように市場の材料が安定しません。物色の傾向が分散しており、リターンを上げにくい環境となっていることから、アルファ戦略のファンドを注意深くモニターしていく予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を動機として為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界分散型	1.41%	6.95%	24.84%	▲20.31%	—	▲21.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

【参考】世界分散型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	1.61%	7.56%	26.97%	▲19.63%	—
参考指数	2.35%	7.70%	24.78%	▲19.42%	—

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年々日本株式マザーファンド

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
ファンド収益率	2.17%	8.73%	32.99%	▲18.12%	▲35.14%
ベンチマーク収益率	1.65%	7.48%	29.06%	▲21.41%	▲37.98%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

業種	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
電気機器	14.83%	トヨタ自動車	4.76%
銀行業	10.23%	日本電信電話	3.94%
輸送用機器	9.07%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.63%
情報・通信業	8.16%	東京ガス	3.06%
化学	6.54%	三菱商事	2.63%
卸売業	4.68%	住友信託銀行	2.32%
機械	4.13%	東日本旅客鉄道	2.26%
医薬品	4.06%	NTTドコモ	2.12%
陸運業	3.75%	三菱電機	2.10%
小売業	3.59%	日産化学工業	2.06%

※業種分類は東証33業種分類による

年々日本債券マザーファンド

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
ファンド収益率	1.23%	2.68%	1.28%	▲6.58%	▲11.82%
ベンチマーク収益率	0.66%	1.49%	0.87%	2.59%	7.02%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
国債	65.36%	289 10年国債	17.21%
地方債	0.00%	264 10年国債	13.37%
特殊債	1.36%	70 5年国債	8.92%
金融債	0.00%	13 30年国債	7.63%
社債	30.69%	12 物価連動国債	6.82%
その他	0.00%	JWSBF FR 1911 FL 11/15/19	4.95%
		105 20年国債	4.93%
		2 荘内銀行劣後FR	3.19%
		301 10年国債	2.57%
		51 アコム	2.45%

海外REITマザーファンド

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
ファンド収益率	10.48%	21.87%	53.50%	▲37.61%	—
ベンチマーク収益率	12.53%	24.38%	62.24%	▲39.41%	—

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国名	比率	セクター別組入比率(上位5セクター)	セクター	比率
アメリカ	51.46%	店舗用不動産投資信託	33.56%	
オーストラリア	16.95%	オフィス不動産投資信託	19.85%	
イギリス	10.19%	各種不動産投資信託	18.40%	
フランス	9.33%	専門不動産投資信託	12.87%	
カナダ	4.64%	住宅用不動産投資信託	8.86%	

※業種はMSCI社 世界産業分類基準(GICS)

国際的株式マザーファンド

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
ファンド収益率	0.42%	9.22%	41.05%	▲32.31%	▲24.76%
ベンチマーク収益率	2.55%	11.17%	39.10%	▲29.70%	▲30.11%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

国	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
アメリカ	46.83%	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	4.37%
イギリス	6.55%	JPMORGAN CHASE & CO	4.16%
メキシコ	4.53%	INTESA SANPAOLO	3.82%
スイス	4.20%	AMERICA MOVIL SAB DE CV-ADR SERIES L	3.74%
イタリア	3.82%	E. ON AG	3.20%
ブラジル	3.64%	APPLE INC	2.97%
フランス	3.48%	JUNIPER NETWORKS INC	2.80%
ドイツ	3.20%	WAL-MART STORES INC	2.68%
ジャージー島	2.64%	WPP PLC	2.64%
スペイン	2.61%	WELLPOINT INC	2.59%

国際的債券マザーファンド

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.63%	1.40%	7.72%	▲10.40%	▲1.59%
ベンチマーク収益率	▲0.22%	1.18%	5.90%	▲10.28%	▲1.67%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	銘柄の組入比率
ユーロ	58.90%	US TREASURY N/B 1.125 01/15/12	4.56%
米ドル	21.17%	UK GILT 4.25 06/07/32	3.68%
英ポンド	7.32%	BUONI POLIENNALI DEL TES 5 02/01/12	3.21%
メキシコペソ	2.38%	BUONI POLIENNALI DEL TES 5.25 08/01/17	3.07%
カナダドル	2.20%	US TREASURY BOND 5.375 02/15/31	2.73%
		FRANCE O.A.T. 5.5 04/25/10	2.72%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4 01/04/37	2.55%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.75 01/04/19	2.50%
		FRANCE O.A.T. 4.25 10/25/17	2.09%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.75 01/04/17	2.08%

<運用コメント>

【年々日本株式マザーファンド】予想を上回る4-6月期決算、外国人投資家買い、が背景となり国内株式市場は伸縮しました。TOPIX(配当込み)は+1.65%となりました。月央に中国株に連れて下振れする場面があった他、衆議院総選挙を控えて投資家の様子見ムードが強かったこともあり、欧米市場に比べて小幅の上昇にとどまりました。一方小型株は割安感から資金が流入し、相対的に強い展開となりました。ファンドの運用実績は、前月比+2.17%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.52%アウトパフォーマンスしました。銘柄選別効果では、液晶パネルの値上がりが見込まれるソーニーや好パフォーマンスだったヤマダ電機などを売却しました。一方、自動車用二次電池の拡大が期待できるパナソニックや資本調達の見込の付いた住友信託銀行などを購入しました。内需の伝統的な回復には時間がかかると判断しています。本格的な回復までは神経質な展開が予想されるため、リスクコントロールが重要で機動的な銘柄入れ替えが必要と考えています。

【年々日本債券マザーファンド】国内債券市場は反発し、10年債利回りは1.42%→1.31%となりました。ファンドの運用実績は、前月比+1.23%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.57%アウトパフォーマンスしました。8月の国内債券市場は、デフレ継続を背景に日銀の金融緩和と政策が維持されるとの見方が強い中、需給環境も好調だったことから上昇基調での推移となりました。国内事業債市場は、投資家の社債投資ニーズが引き続き強く、高格付け債を中心に堅調な展開となりました。当ファンドは、ベンチマーク対比で長めのデュレーションを継続しました。現物債については社債の一部売却(アコム、J-WBS)を行い、リスク抑制を図りました。

【国際的株式マザーファンド】当ファンドは前月末比+0.42%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して▲2.13%のアンダーパフォーマンスとなりました。ベンチマークに対し、国別配分効果はプラスに寄りましたが、銘柄選別効果、通貨配分効果及び業種別配分効果はマイナスに作用しました。銘柄選別効果では、公益事業、電気通信サービスがプラスに寄りましたが一方で、ヘルスケア、情報技術はマイナスに作用しました。業種別配分効果では、エネルギー及び素材のアンダーウェイトはプラスに寄りましたが、金融のアンダーウェイト及び電気通信サービスのオーバーウェイトはマイナスに作用しました。

【国際的債券マザーファンド】当ファンドは前月末比▲0.63%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して▲0.41%のアンダーパフォーマンスとなりました。<債券>8月の初めに、ドイツ国債を売却し英国債を購入し、英国債の対ドイツ国債でのアンダーウェイト幅を縮小しました。BOE(イングランド銀行)の量的緩和と拡大という意外な動きにより英国債が強いパフォーマンスとなったため、この売却はプラスとなりました。しかし、8月半ばに、長期的には英国債の大量発行が英国債市場の重石となるとの予想から、ドイツ国債を購入し、英国債先物を売却してポジションを戻しました。8月半ばには、ポーランドの経済情勢が改善し、追加利下げ観測が後退したことから、ポーランド国債のオーバーウェイト幅を引き下げました。カザフスタンで金融再編の努力が実を結びつつあり、海外から資源輸出国への資金流入が回復する中、米債を売却しカザフスタンの政府系企業が発行する米ドル建て債を購入しました。<通貨>スウェーデンの経済指標が上向き、スウェーデン・クローナが強含んだことから、対ユーロでオーバーウェイトしていたスウェーデン・クローナのオーバーウェイト幅を縮小しました。

【海外REITマザーファンド】8月のグローバルリート市場は、資本市場での取引や景気回復に対する見通しが改善したことから、上昇しました。多くのリートが巨額の資本を調達したことで、外部成長の機会が増えたと見えています。市場別では、イギリス、オーストラリア、欧州大陸、米国で上昇が目立ちましたが、香港では下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご確認ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.81% /365日を毎日控除します。									
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。									
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。									
資産運用関係費	日本株式型	年率 1.082% 程度								
	日本中小型株式型	年率 1.26% 程度								
	海外株式型	年率 0.84% 程度								
	海外債券型	年率 0.7035% 程度								
	ハイブリッド株式型	年率 0.987% 程度(実質年率 2.016% 程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)								
	ハイブリッド・バランス型	年率 1.26% 程度 実質年率 1.785%±0.2% 程度								
	世界分散型	年率 0.9975% 程度								

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売していません。増額のみ取扱となります。